

法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	秋野 公造	(公明)	古川 俊治	(自民)	仁比 聰平	(共産)
理事	西田 昌司	(自民)	牧野 たかお	(自民)	高木 かおり	(維新)
理事	山下 雄平	(自民)	丸山 和也	(自民)	糸数 慶子	(沖縄)
理事	真山 勇一	(民進)	元榮 太一郎	(自民)	郡司 彰	(無)
理事	佐々木さやか	(公明)	柳本 卓治	(自民)	伊達 忠一	(無)
	猪口 邦子	(自民)	有田 芳生	(民進)	山口 和之	(無)
	中泉 松司	(自民)	小川 敏夫	(民進)		(28. 10. 18 現在)

（1）審議概観

第192回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件及び衆議院提出2件（うち法務委員長1件）の合計7件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願8種類32件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

刑事関係 再犯の防止等の推進に関する法律案は、衆議院法務委員長提出によるものであり、国民の理解と協力を得つつ、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進すること等による再犯の防止等が犯罪対策において重要であることに鑑み、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するため、再犯の防止等に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めようとするものである。委員会においては、衆議院法務委員長鈴木淳司君より趣旨説明を聴取した後、本法律案により「指導及び支援」を行う対象者の範囲と実施機

関、法律の目的から外れた指導が行われるとの懸念、保護觀察官の抜本的増員の必要性、未決の者や刑を終えた者等に対しては「指導」は行わず「支援」にとどめるための修正を行う必要性等について質疑が行われた。質疑終局の後、日本共産党より、法律の目的に「犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進する」ことを加えることとする等の修正案が提出された。順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

その他 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案は、外国人の技能実習における技能等の適正な修得等の確保及び技能実習生の保護を図るため、技能実習を実施する者及び実施を監理する者並びに技能実習計画についての許可等の制度を設け、これらに関する事務を行う外国人技能実習機構を設ける等の所要の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、技能実習計画の記載事項及び同計画認定基準についての修正のほか、外国人技能実習機構の業務として技能実習生が技能実習を行うことが困難となった場合に係る業

務を明記する等の修正が行われた。また、**出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案**は、介護の業務に従事する外国人の受入れを図るため、介護福祉士の資格を有する外国人に係る在留資格を設けるほか、出入国管理の現状に鑑み、偽りその他不正の手段により上陸の許可等を受けた者等に適切に対処するため、罰則の整備、在留資格取消事由の拡充等の措置を講じようとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、両法律案の提出の背景及び経緯、現行の技能実習制度における労働関係法令違反及び人権侵害の実情、技能実習生のための母国語相談体制の更なる充実の必要性、監理団体、実習実施者及び送出機関の適正化の方策、外国人技能実習機構の体制と同機構による実地検査の内容、技能実習生の失踪の実情と偽装滞在者対策、介護業務で必要とされる技能実習生の日本語能力とその修得への課題等について質疑が行われたほか、技能実習生や経済連携協定による介護福祉士候補者を受け入れている事業所への視察、参考人からの意見聴取及び厚生労働委員会との連合審査会を行った。質疑を終局し、討論の後、両法律案はいずれも多数をもって可決された。なお、それぞれ附帯決議が付された。

部落差別の解消の推進に関する法律案は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実

現するため、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めようとするものである。委員会においては、本法律案の立法事実、同和問題に対する政府のこれまでの取組、インターネット上で生じる同和問題への対策の在り方、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律と本法律案の関連性、部落差別の実態調査に対する懸念についての発議者の見解等について質疑が行われ、また参考人からの意見聴取を行った。質疑終局を採決で決し、討論の後、本法律案は多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

このほか、**裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案並びに裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案**が可決された。

〔国政調査〕

10月20日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、受刑者の円滑な社会復帰のため刑事施設内における職業訓練を雇用状況に合わせて見直す必要性、水際におけるテロ対策についての諸外国との情報共有や連携の状況、大阪府警機動隊員による沖縄県民への差別的発言に対する警察庁及び法務省の見解、大分県警察による監視カメラ設置事件の問題点、テロ対策のための法整備の必要性についての法務大臣の見解、法務省が作成した養育費及び面会交流に関するパンフレットについての自治体の反応、虐待被害児童に対する協同面接の実施について関係機関における連携強化の必要性、充実した法教育の推進のため各省庁の連携を進める必要性、性犯罪被害者に対する配慮の必

要性についての法務大臣の見解、選択的夫婦別氏制度と通称使用に対する法務大臣の見解、最近の人権侵犯事件の状況及び法務省の取組、技能実習制度への介護職種の追加と介護サービスの質の担保策等が取り上げられた。

10月25日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、司法修習生に対する経済的支援の在り方、ストーカー犯罪の防止及び再犯防止の具体的取組、いわゆるヘイトスピーチ解消法施行後の課題、インターネット上のヘイトスピーチに対する法務省の対応、司法ソーシャルワークの普及促進策、大分県警察による監視カメラ設置事件における警察の組織的関与の有無、再犯防止のため少年院等において実施されている矯正教育の内容、無戸籍による不利益及び無戸籍の解消方法、選択的夫婦別氏制度導入のための民法改正の必要性、刑事手続における告訴・告発の取扱いに対する法務大臣の見解等が取り上げられた。

11月22日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、諫早湾干拓潮受堤防開門訴訟における早期解決に向けた法務大臣の見解、被相続人を介護・扶養した相続人の相続の面における法的評価の在り方、インターネット上の差別的書き込みに対する法務省の対応、選挙活動の機会に行われるヘイトスピーチへの対応、再犯防止に向けた総合的な対策の現状、受刑者の職業訓練の社会的ニーズを把握するための取組状況、相続登記がなされていない現状の把握とその原因分析の必要性、少年の再非行防止に向けた政府の取組目標、同和問題解決に向けた課題に対する法務大臣の認識、児童虐待に対する児童相談所・市町村・警察の連携の重要性、刑事施設における性犯罪者に対する再犯防止のための取組内容、大阪府警機動隊員による沖縄県民への差別的発言を踏まえた警察学校等における研修・教育実施方針、東日本大震災に起因する差別や偏見をなくすための取組の重要性、矯正医官の定員割れの改善状況及び安定的採用の確保に向けた課題等が取り上げられた。

る質疑を行い、諫早湾干拓潮受堤防開門訴訟における早期解決に向けた法務大臣の見解、被相続人を介護・扶養した相続人の相続の面における法的評価の在り方、インターネット上の差別的書き込みに対する法務省の対応、選挙活動の機会に行われるヘイトスピーチへの対応、再犯防止に向けた総合的な対策の現状、受刑者の職業訓練の社会的ニーズを把握するための取組状況、相続登記がなされていない現状の把握とその原因分析の必要性、少年の再非行防止に向けた政府の取組目標、同和問題解決に向けた課題に対する法務大臣の認識、児童虐待に対する児童相談所・市町村・警察の連携の重要性、刑事施設における性犯罪者に対する再犯防止のための取組内容、大阪府警機動隊員による沖縄県民への差別的発言を踏まえた警察学校等における研修・教育実施方針、東日本大震災に起因する差別や偏見をなくすための取組の重要性、矯正医官の定員割れの改善状況及び安定的採用の確保に向けた課題等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成28年10月18日(火)(第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○平成28年10月20日(木)(第2回)

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 再犯防止対策に関する件、大分県警察による監視カメラ設置事件に関する件、テロ対策のための法整備に関する件、児童虐待の防止等に関する件、性犯罪に対処するための刑法の改正に関する件、選択的夫婦別氏制度と通称使用に関する件、最近の人権侵犯事件の状況及び法務省の取組に関する件等について金田法務大臣、井野法務大臣政務官、政府参考人

及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

山下雄平君（自民）、有田芳生君（民進）、真山勇一君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○平成28年10月25日(火)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 司法修習生に対する経済的支援の在り方に関する件、ヘイトスピーチ解消法施行後の課題に関する件、司法ソーシャルワークの普及促進に関する件、大分県警察による監視カメラ設置事件に関する件、少年院における矯正教育に関する件、選択的夫婦別氏制度導入のた

めの民法改正に関する件、刑事手続における告訴・告発の取扱いに関する件等について金田法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○平成28年11月1日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めるることを決定した。
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第31号）（衆議院送付）

以上両案について金田法務大臣から趣旨説明を、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員逢坂誠二君から説明を聴いた後、金田法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

有田芳生君（民進）、真山勇一君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、中泉松司君（自民）

○平成28年11月8日（火）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めるることを決定した。
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第31号）（衆議院送付）

以上両案について金田法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

牧野たかお君（自民）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

また、両案について厚生労働委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成28年11月10日（木）

- 法務委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第31号）（衆議院送付）

以上両案について修正案提出者衆議院議員井出庸生君、塩崎厚生労働大臣、金田法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石橋通宏君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みづほ君（希望）、薬師寺みちよ君（無ク）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成28年11月10日（木）（第6回）

- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第31号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

E S U H A I C o . , L t d 代表取締役
レロンソン君
公益社団法人自由人権協会理事
移住者と連帯する全国ネットワーク運営委

員 旗手明君

神戸大学大学院国際協力研究科准教授 斎藤善久君

[質疑者]

元榮太一郎君（自民）、真山勇一君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○平成28年11月15日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）

出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第31号）（衆議院送付）

以上両案について金田法務大臣、橋本厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

丸山和也君（自民）、真山勇一君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○平成28年11月17日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（第189回国会閣法第30号）（衆議院送付）

出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第31号）（衆議院送付）

以上両案について金田法務大臣、井野法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

石橋通宏君（民進）、有田芳生君（民進）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
(第189回国会閣法第30号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無（山口和之君）

反対会派 共産、沖縄

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）
(第189回国会閣法第31号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無（山口和之君）

反対会派 共産、沖縄

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）
なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成28年11月22日（火）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 法制審議会民法（相続関係）部会における議論に関する件、ヘイトスピーチ対策の新たな課題に関する件、再犯防止対策に関する件、相続登記の推進に関する件、同和問題についての過去の法務省の対応に関する件、児童虐待の再発防止に関する件、沖縄県民への差別的発言を踏まえた警察官への研修・教育に関する件、いじめ問題についての法務省の対応に関する件等について金田法務大臣、盛山法務副大臣、井野法務大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山下雄平君（自民）、有田芳生君（民進）、真山勇一君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）
 - 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）
 - 裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）
- 以上3案について金田法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年11月24日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）
- 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）

裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）

以上3案について金田法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

仁比聰平君（共産）、真山勇一君（民進）、佐々木さやか君（公明）、元榮太一郎君（自民）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

(閣法第12号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、沖縄、無（山口和之君）

反対会派 維新

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

(閣法第13号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、沖縄、無（山口和之君）

反対会派 維新

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

(閣法第14号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、沖縄、無（山口和之君）

反対会派 なし

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

○平成28年12月1日(木) (第11回)

○政府参考人の出席を求ることを決定した。

○再犯の防止等の推進に関する法律案（衆第6号）（衆議院提出）について提出者衆議院法務委員長鈴木淳司君から趣旨説明を聴いた後、衆議院法務委員長代理山下貴司君、同井出庸生君、金田法務大臣及び政府参考人に對し質疑を行った。

[質疑者]

小川敏夫君（民進）、仁比聰平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

○部落差別の解消の推進に関する法律案（第190回国会衆第48号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員門博文君から趣旨説明を聴いた後、同門博文君、同宮崎政久君、同逢坂誠二君、同江田康幸君、同若狭勝君、同井出庸生君、金田法務大臣、盛山法務副大臣及び政

府参考人に對し質疑を行った。

[質疑者]

西田昌司君（自民）、有田芳生君（民進）、小川敏夫君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
また、同法律案について参考人の出席を求ることを決定した。

○平成28年12月6日(火) (第12回)

○部落差別の解消の推進に関する法律案（第190回国会衆第48号）（衆議院提出）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に對し質疑を行った。

[参考人]

部落解放同盟中央本部書記長 西島藤彦君
京都産業大学文化学部教授 瀧本昌久君
全国地域人権運動総連合事務局長 新井直樹君

弁護士 石川元也君

[質疑者]

西田昌司君（自民）、有田芳生君（民進）、佐々木さやか君（公明）、仁比聰平君（共産）、高木かおり君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○政府参考人の出席を求ることを決定した。

○再犯の防止等の推進に関する法律案（衆第6号）（衆議院提出）について提出者衆議院法務委員長代理山下貴司君、同井出庸生君、金田法務大臣及び政府参考人に對し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

小川敏夫君（民進）、仁比聰平君（共産）
(衆第6号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、沖縄、無（山口和之君）

反対会派 なし

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

なお、附帯決議を行った。

○平成28年12月8日(木) (第13回)

○政府参考人の出席を求ることを決定した。

○部落差別の解消の推進に関する法律案（第190回国会衆第48号）（衆議院提出）について発

議者衆議院議員門博文君、同江田康幸君、同宮崎政久君、同逢坂誠二君、同若狭勝君、金田法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

西田昌司君（自民）、有田芳生君（民進）、
仁比聰平君（共産）

(第190回国会衆第48号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、沖縄、
無（山口和之君）

反対会派 共産

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

なお、附帯決議を行った。

○平成28年12月14日（水）（第14回）

- 請願第57号外31件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査
　要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に
　一任することに決定した。